

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 C E O ジョン・キム
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	16,663,609	18,810,280	22,038,471
経常利益 (千円)	1,915,803	1,976,061	1,691,416
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,258,872	1,281,885	1,232,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,414,633	1,434,644	1,255,321
純資産額 (千円)	11,557,659	12,495,737	11,398,347
総資産額 (千円)	19,848,049	20,992,517	19,960,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.64	133.03	127.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	59.5	57.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.88	75.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の本格的な再開が加速したことに加えて、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しする結果となりました。その一方で、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰などが与える様々な価格への影響も懸念されており、社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めております。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（4本の柱：ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

#### <ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。また、お子様をターゲットにした「サーティワンパスポート」、日本上陸50周年を記念した「サーティワン BOX」、テイクアウト需要に応える「フレッシュパック」も「Happiness Box」と合わせて発売しました。コラボレーションにおいては、当社同様に日本上陸50周年の「キットカット」、お客様から高い評価を受けている「スプラトゥーン3」「ポケモン」、そして「スーパーマリオ」との初のコラボレーション実現にも成功しました。

新店舗デザインでは「F1 (Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を当第3四半期末時点では102店実施し、新店舗を含め新デザインの導入店舗数を395店舗としました。また、新デザインに合わせて新ユニフォームも導入しました。

#### <デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進するとともに、全店のPOSシステムのリニューアルも実施したことで、お客様の利便性向上に努めています。また、コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、710万人を超えました。会員の購入額は売上全体の33%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%以上多くなっています。

#### <スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制し、お客様が買い求めになり易い価格での提供に努めています。組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。店舗においては、包装材料の見直しによるスプーンの軽量化を実施いたしました。

#### <販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店『To Go 専門店』を昨年3月に出店し、現在、主要都市を中心に10店舗出店しております。また、大学のカフェテリア、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当第3四半期末販売拠点数は国内外合わせて1,356ヶ所と、前年同期末に比べ63ヶ所増加となっています。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、同期間過去最高の小売売上高の伸長に牽引され、188億10百万円（前年同期比112.9%）となりました。小売売上高は長期経営計画の4本の柱に加え、お客様が購入し易い価格での提供をしたことで、同期間過去最高を記録しました。併せて、下記の4つのことを成し遂げることが出来ました。

- ・一店舗当たりの小売売上高が過去最高を記録。
- ・25ヶ月連続既存店売上高増を達成。
- ・月間小売売上高を2ヶ月連続過去最高を達成。
- ・当社グループの卸売上高が過去最高を記録。

売上原価は90億62百万円（前年同期比116.9%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、前年同期間と比較して3億円ほどのコスト増に留めることが出来ました。その結果、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られ、売上総利益は97億47百万円（前年同期比109.4%）となりました。

販売費及び一般管理費については、まん延防止等重点措置発令下にあった2022年第3四半期累計期間と比較して積極的な売上獲得のためデジタル広告の出稿を増加したこと、さらに日本上陸50周年記念のキャンペーンを展開したことにより、広告宣伝費が増加しましたが、その効果もあり小売売上高を前年比114.4%と伸ばすことが出来ております。また、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加、新規に出店した直営店の管理費の増加など、将来の売上獲得につながる活動も行い、前年同期間と比べて8億18百万円増加の78億10百万円となりました。

以上の結果、営業利益は19億37百万円（前年同期比101.0%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した連結業績予想に沿うものです。

また、経常利益は19億76百万円（前年同期比103.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億81百万円（前年同期比101.8%）となり、こちらも連結業績予想に沿っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加の209億92百万円となりました。これは主に、売掛金及び未収入金が減少し、現金及び預金が増加したことによるものであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ65百万円減少の84億96百万円となりました。これは主に、未払金の減少6億16百万円、未払法人税等の増加1億97百万円及び契約負債の増加1億85百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加の124億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が12億81百万円あったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズ エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		9,644,554		735,286		241,079

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,633,900	96,339	
単元未満株式	普通株式 1,954		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,339	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700		8,700	0.09
計		8,700		8,700	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,136	6,687,955
売掛金	1,849,505	1,399,664
製品	959,041	1,439,600
原材料	519,109	525,257
貯蔵品	369,375	539,937
前払費用	300,837	403,945
未収入金	632,582	492,037
未収消費税等	45,082	-
その他	187,245	216,632
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	10,659,905	11,705,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,227,882	4,255,484
減価償却累計額	2,259,215	2,373,458
建物（純額）	1,968,666	1,882,025
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	288,774	302,659
構築物（純額）	156,175	142,290
機械及び装置	4,239,534	4,249,653
減価償却累計額	3,491,375	3,649,715
機械及び装置（純額）	748,158	599,938
賃貸店舗用設備	4,438,045	4,393,051
減価償却累計額	2,945,172	2,647,544
賃貸店舗用設備（純額）	1,492,873	1,745,506
直営店舗用設備	655,711	711,972
減価償却累計額	113,718	151,271
直営店舗用設備（純額）	541,992	560,701
車両運搬具	62,259	64,026
減価償却累計額	35,841	42,965
車両運搬具（純額）	26,417	21,061
工具、器具及び備品	710,369	741,165
減価償却累計額	606,112	632,136
工具、器具及び備品（純額）	104,256	109,028
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	3,018	47,651
有形固定資産合計	5,736,921	5,803,566
無形固定資産		
のれん	209,046	221,166
その他	411,737	445,330
無形固定資産合計	620,784	666,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,499	23,218
長期前払費用	404,267	263,124
繰延税金資産	255,945	225,124
敷金及び保証金	2,156,976	2,191,875
その他	113,686	127,988
貸倒引当金	15,265	13,903
投資その他の資産合計	2,943,110	2,817,428
固定資産合計	9,300,816	9,287,492
資産合計	19,960,721	20,992,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	656,560	777,516
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,887,302	2,270,708
未払法人税等	260,760	457,925
未払消費税等	-	33,830
契約負債	1,657,709	1,842,897
預り金	204,983	236,838
賞与引当金	67,473	136,213
役員賞与引当金	42,200	63,975
その他	225,987	236,167
流動負債合計	6,232,989	6,286,085
固定負債		
長期借入金	744,082	571,573
退職給付に係る負債	74,021	86,381
役員退職慰労引当金	59,600	37,094
資産除去債務	150,200	166,561
長期預り保証金	1,290,854	1,337,106
繰延税金負債	10,626	11,977
固定負債合計	2,329,384	2,210,694
負債合計	8,562,373	8,496,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	10,390,557	11,335,188
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	11,349,403	12,294,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,579	489
繰延ヘッジ損益	60,710	7,034
為替換算調整勘定	112,234	195,158
その他の包括利益累計額合計	48,944	201,703
純資産合計	11,398,347	12,495,737
負債純資産合計	19,960,721	20,992,517

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,663,609	18,810,280
売上原価	7,753,757	9,062,641
売上総利益	8,909,852	9,747,639
販売費及び一般管理費	6,992,321	7,810,553
営業利益	1,917,530	1,937,085
営業外収益		
受取利息	433	71
為替差益	17,753	10,667
受取ロイヤリティ	15,726	30,697
受取報奨金	-	16,950
その他	14,560	7,186
営業外収益合計	48,474	65,574
営業外費用		
支払利息	8,142	7,003
店舗設備除去損	42,032	19,466
その他	25	128
営業外費用合計	50,200	26,598
経常利益	1,915,803	1,976,061
特別利益		
固定資産売却益	157	-
特別利益合計	157	-
特別損失		
固定資産廃棄損	18,491	20,207
特別損失合計	18,491	20,207
税金等調整前四半期純利益	1,897,470	1,955,854
法人税等	638,597	673,969
四半期純利益	1,258,872	1,281,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,258,872	1,281,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,873	2,090
繰延ヘッジ損益	17,341	67,744
為替換算調整勘定	135,546	82,924
その他の包括利益合計	155,760	152,759
四半期包括利益	1,414,633	1,434,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414,633	1,434,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期連結会計期間の販売実績が、他の四半期連結会計期間に比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	1,067,629千円	1,098,872千円
のれんの償却額	14,010	14,471

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月16日 定時株主総会	普通株式	144,538	15.00	2021年12月31日	2022年3月17日	利益剰余金
2022年7月22日 取締役会	普通株式	144,537	15.00	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月15日 定時株主総会	普通株式	144,537	15.00	2022年12月31日	2023年3月16日	利益剰余金
2023年7月21日 取締役会	普通株式	192,716	20.00	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	12,963,162
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,784,743
顧客との契約から生じる収益	15,747,906
その他の収益(注)	915,703
外部顧客への売上高	16,663,609

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	14,750,042
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,152,457
顧客との契約から生じる収益	17,902,500
その他の収益(注)	907,780
外部顧客への売上高	18,810,280

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	130円64銭	133円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,258,872	1,281,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,258,872	1,281,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,854	9,635,837

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

2023年10月20日開催の取締役会において、設備投資に関しまして、次の通り決議しました。

生産能力の拡大および新しい種類のアイスcreamケーキ生産のため、当社神戸三木工場構内に約30億円を投資し、工場の拡張と新たな生産ラインを導入。

当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による当連結会計年度の連結業績に与える影響につきましては軽微であり、翌連結会計年度以降につきましても、重要な影響はありません。

## 2 【その他】

2023年 7 月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2023年 6 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

中間配当による配当金の総額..... 192,716千円

1 株当たりの金額..... 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日... 2023年 9 月 4 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社  
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。